⑷　競争参加資格の確認　本案件の参加希望者は２に掲げる競争参加資格を有することを証明するために申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、２⑶に掲げる事項を満たしていない者も申請書及び資料を提出することができるが、２⑴、⑵、⑷、⑸及び⑹に掲げる事項を満たしている時は、開札日において２⑶に掲げる事項を満たしていることを条件として、競争参加資格の有無について確認を受けることができる。但し、当該確認を受けた者が入札に参加するためには、開札日において２⑶に掲げる事項を満たしていなければならない。

⑸　入札の無効　２に掲げる競争参加資格の無い者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び国土交通省航空局競争契約入札者心得第８条に該当する入札は無効とする。なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨を確認された者であっても、開札日において２に掲げる競争参加資格が無くなった者は、競争参加資格の無い者に該当する。

⑹　入札方法　落札の決定は、当部が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する対価を入札内訳書に記載された各単価に従って計算した総価で行うので、入札者は、各者において設定する契約電力に対する単価（キロワット単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（キロワット時単価）を入札内訳書に記載すること（小数点以下を含むことができる。）。

なお、落札価格は、入札書に記載された入札金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予決令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Mito, Director of Sapporo Air Traffic Control Center, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the product to be procured : 26

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Sapporo Air Traffic Control Center : Electricity contract 693kW : The estimated Electricity for the year 4,834,035kWh

(4)　Delivery place : As shown in the tender documentation

(5)　Delivery period : From August 1, 2012 through July 31, 2013

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A or B on "Selling of goods", in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010／2011／2012

④　not be under suspension of nomination Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time limit for the tender to Bid Opening

⑤　have permission to be a general electric enterprice in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same Law.

(7)　Time-limit of tender : 17 : 00 June 12, 2012

(8)　Contact point for the notice : Naoto Tatsukawa Accounting Division, Sapporo Air Traffic Control Center, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—25 Higashi 26-Chome, Kita 37-Jo, Higashi-ku, Sapporo, Hokkaido 007—0837, Japan Tel : +81—11—787—4011 (Ext. 222)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年４月９日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　林　　道晴

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　民事裁判事務支援システムの高裁対応改修等　一式

⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。

⑷　履行期間　平成25年３月31日まで

⑸　履行場所　最高裁判所及び最高裁判所が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102—8651 東京都千代田区隼町４－２

最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　山下　高広　電話03—3264—8111　内線3657

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年４月16日午前10時　最高裁判所事務総局経理局入札室

⑷　提案書の受領期限　平成24年５月25日正午

⑸　入札書の受領期限　平成24年６月14日午後５時

⑹　開札の日時及び場所　平成24年６月15日午前10時　最高裁判所事務総局経理局入札室

4　電子入札システムの利用

本件は、入札、資料提出、開札等を電子入札方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。